

The Japan Public Choice Society

## 公共選択学会

# 第 17 回全国大会プログラム

2013 年 11 月 23 日(土)・24 日(日)

駒澤大学深沢キャンパス

(東京都世田谷区深沢 6-8-18)

# 公共選択学会第 17 回全国大会について

## ■ 会員の皆様へ

- <会場> 駒澤大学深沢キャンパス (〒158-0081 東京都世田谷区深沢 6-8-18)
- <受付> 駒澤大学深沢キャンパス エントランスホールにて大会の受付を行います。
- <セッション会場> 120 周年記念アカデミーホール、講義室 1-1・2-1・2-2・2-3
- <休憩> 駒澤大学深沢キャンパス 1 階ロビー
- <昼食> ご希望の方は、出欠はがきにて、事前にお申し込みください。  
各日とも受付にてお弁当代 (1,000 円) を徴収します。

## ■ 懇親会のご案内

- <日時> 11 月 23 日 (土) 18 : 45 ~
- <場所> 駒澤大学深沢キャンパス 洋館大ホール
- <会費> 4,000 円 (当日受付にて徴収します)  
参加予定の方は、出欠はがきに懇親会参加の旨をご連絡ください。

## ■ 報告論文ダウンロード手順

報告論文は、学会のサイト (<http://www.publicchoice.jp/>) のリンクからダウンロードする形式となります。報告論文のダウンロードは、11 月 13 日 (水) から可能となる予定ですが、ダウンロードする際には、下記の ID とパスワードをご利用ください。なお、ダウンロードが可能な期間は 12 月 8 日 (日) までといたしますので、あわせてご了承ください。

ID :

パスワード :

## ■ 交通アクセスとご宿泊について

駒澤大学深沢キャンパスの最寄り駅は東急田園都市線「駒沢大学」駅ですが、駅から徒歩 20 分程かかります。

また、東急東横線・大井町線「自由が丘」駅から、東急バスで「駒大深沢キャンパス前行き」に乗車すると、終点の「駒大深沢キャンパス前」が会場となるキャンパスの目の前です。「渋谷」駅西口バス停から、「等々力行き」、「等々力」駅から「渋谷駅行き」の東急バスも、「駒大深沢キャンパス前」に停車します。詳しくは、巻末のアクセス例とマップをご参照ください。

なお、大会期間中のご宿泊については、各自で手配をお願いいたします。

## ■ 座長・報告者・討論者・公共選択のフロンティア報告者の皆様へ

各セッションの時間配分や会場の設備等については、大会実行委員会よりご連絡いたします。

# 公共選択学会 第17回全国大会プログラム

11月23日(土曜日)

9:30 受付開始(駒澤大学・深沢キャンパス エントランスホール)

10:00 総会

10:30~12:30

<b>加藤寛先生メモリアル・セッションI</b> <b>「制度改革の政治経済学」</b>		司会 中村まづる(青山学院大学)
わが国における民営化と規制制度改革について 消費税をめぐる税制改革論議の変遷 震災復興にまつわる政府の失敗について		山内弘隆(一橋大学, 非会員) 土居丈朗(慶應義塾大学) 長峯純一(関西学院大学)

12:30~13:30 昼休み・理事会

13:30~14:30

<b>加藤寛先生メモリアル・セッションII</b> <b>(ラウンドテーブル)「教育改革:未来からの留学生のメッセージ」</b>		モデレーター 岡崎哲郎(千葉商科大学)
		神成淳司(慶應義塾大学, 非会員) 宮木由貴子(第一生命経済研究所, 非会員) 平井友行(千葉商科大学) 和泉徹郎(嘉悦大学)

13:30~15:30

<b>公共選択のフロンティア</b>
ポスターによる発表を10/9(水)まで受け付けております。 下記をご記入の上、kikaku2013@publicchoice.jp までご応募下さい。 (1)発表者氏名(2013年度までの期間に会費未納が無いこと) (2)所属 (3)連絡先(住所、電話、FAX、e-mail) (4)発表タイトル (5)発表要旨(400字程度)(共著者がいる場合はその氏名と所属も)

15:45~17:45 分科会A

<b>地方財政</b> 座長 林宏昭(関西大学)		
論題	報告者	討論者
平成の大合併と地方債	広田啓朗(名古屋商科大学)	宮下量久(PHP研究所)
新再生制度下での地方自治体の財政健全化の要因分析	鷲見英司(新潟大学)	小林航(千葉商科大学)

15:45~17:45 分科会B

<b>実験室実験</b> 座長 肥前洋一(北海道大学)		
論題	報告者	討論者
A Methodological Note on a Weighted Voting Experiment	渡邊直樹(筑波大学)	肥前洋一(北海道大学)
投票参加に関する実験的研究	谷口尚子(東京工業大学)	小林克也(法政大学)
The Effect of Decision Procedures on Punishment Institution: An Experimental Study from Linear Public Goods Game	成田洋平(早稲田大学)	岡崎哲郎(千葉商科大学)

15:45~17:45 分科会C

<b>参議院選挙(1)</b> 座長 山田真裕(関西学院大学)		
論題	報告者	討論者
「第3極」のゆくえ -2013年参院選における有権者の投票行動-	善教将大(東北大学)	小林良彰(慶應義塾大学)
選挙区の政治的競争環境と投票行動	名取良太(関西大学)	谷口将紀(東京大学, 非会員)

18:00 総会

18:45 懇親会(駒澤大学・深沢キャンパス 洋館大ホール)

11月24日(日曜日)

10:00~12:00

<b>(ラウンドテーブル)公共選択論のパーспекティブ</b>		司会 小澤太郎(慶應義塾大学)
政策パターン・ランゲージの開発 実験(行動)経済学 理論経済学, 経済政策 憲法, 行動法経済学		井庭崇(慶應義塾大学) 佐々木俊一郎(近畿大学) 瀧澤弘和(中央大学) 柳瀬昇(日本大学)

10:00~12:00 分科会D

<b>政治経済学(1)</b>			座長 谷口尚子(東京工業大学)
論題	報告者	討論者	
Seniority, Term Limits, and Government Spending: Theory and Evidence from the United States	浅古泰史(早稲田大学)	名取良太(関西大学)	
A Citizen-Candidate Model with Sequential Entry	石原章史(京都大学)	飯島大邦(中央大学)	
予備選挙の政治経済学	黒阪健吾(北海道大学)	谷口尚子(東京工業大学)	

10:00~12:00 分科会E

<b>参議院選挙(2)</b>			座長 河野武司(慶應義塾大学)
論題	報告者	討論者	
被災地における2013年参院選 一情報過疎に注目して	河村和徳(東北大学)	森脇俊雅(関西学院大学)	
有権者のリスク態度と投票行動	飯田健(同志社大学)	浅野正彦(拓殖大学, 非会員)	

12:00~13:00 昼休み

13:00~15:00 分科会F

<b>地方財政と社会保障</b>			座長 原田博夫(専修大学)
論題	報告者	討論者	
地域保険における財政安定化の検証	林正義(東京大学)	金子能宏(国立社会保障・人口問題研究所, 非会員)	
Municipality Amalgamation and Free Ride Behavior : Case of Eligibility Assessments for Long-term Care Insurance Program in Japan	中澤克佳(東洋大学)	菅原宏太(京都産業大学)	
予防接種の無料化政策が貧困層および無保険者層乳幼児のワクチン接種率に与えた影響	川瀬晃弘(東洋大学)	花岡智恵(京都産業大学, 非会員)	

13:00~15:00 分科会G

<b>政治経済学(2)</b>			座長 横山彰(中央大学)
論題	報告者	討論者	
Political Structure as a Legacy of Indirect Colonial Rule: Bargaining between the National Government and Rural Elites in Africa	水野伸宏(千葉商科大学)	新居理有(広島大学)	
戦略的財政赤字と建設公債原則	小林航(千葉商科大学)	湯之上英雄(兵庫県立大学)	
A Politico-economic Approach on Public Debt in an Endogenous Growth Economy	新居理有(広島大学)	大土井涼二(東京工業大学, 非会員)	

13:00~15:00 分科会H

<b>数理・計量政治学</b>			座長 川人貞史(東京大学)
論題	報告者	討論者	
Bungle Party and Bonanza Party —5大都市県議選における複数候補者擁立戦略の帰結から—	茨木瞬(横浜市立大学)	森正(愛知学院大学)	
政治家の口利きによる交通違反のみみ消し	福元健太郎(学習院大学)	別所俊一郎(慶應義塾大学, 非会員)	

15:15~17:15

<b>(開催校企画)</b> 公共選択の源流とその現在地: 温故知新と未来への展望		司会 富崎隆(駒澤大学)
ヴァージニア学派の展開と公共選択論の現在・未来	飯島大邦(中央大学)	小澤太郎(慶應義塾大学)
シカゴ学派の展開と公共選択論の現在・未来	奥井克美(追手門学院大学)	飯田健(同志社大学)
政治学における合理的選択論の過去・現在・未来	鈴木基史(京都大学)	

15:15~17:15

<b>(Tutorial Session)</b> 討論型世論調査		講師 曾根泰教(慶應義塾大学) 補助 松原真倫(慶應義塾大学)
--------------------------------------	--	------------------------------------

## セッションの概要および報告要旨

11月23日（土曜日）10：30～12：30

加藤寛先生メモリアル・セッションⅠ 「制度改革の政治経済学」

本年1月30日、公共選択学会初代会長の加藤寛先生が逝去された加藤先生の業績は多岐に渡り、時の政権の政策実現に多大な貢献を果たされてきた。初期の研究では、社会主義のもとでの計画経済の限界を実証し、豊かな社会の実現は市場経済における福祉国家路線に期待する一方で、放漫な財政運営や官僚主義的な政策運営の末路を見通し、1970年代以降、公共選択論の紹介、定着、公共選択学会の設立に多大な貢献をなされた。本セッションでは、公共選択論の視点から1980年代以降の制度改革に焦点を絞り、国鉄から郵政に至る民営化や規制緩和、消費税導入から税調会長時代の税制改革、行政が壁となっている震災復興について、加藤先生の功績の今日にいたる意義についての学問的議論の場としたい。

11月23日（土曜日）13：30～14：30

加藤寛先生メモリアル・セッションⅡ

ラウンドテーブル「教育改革：未来からの留学生のメッセージ」

加藤寛先生の功績は、教育改革にも及んでいる、慶応義塾大学湘南藤沢キャンパスの設立をはじめ、千葉商科大学、嘉悦大学でも、国際化・情報化を理念とし、斬新なカリキュラムが育んだ人脈は最晩年まで続き、SFCの卒業生を排出して20年を経ている。加藤先生の業績を発展させ、その先端で活躍するかつての「未来からの留学生」の視点から、教育改革の理念がどのように社会に通じているか、ラウンドテーブルの形でフロアも交え、自由闊達にご意見を語っていただきたい。

11月23日（土曜日）13：30～15：30

公共選択のフロンティア

ポスターによる発表を大会直前の10/9（水）夕方で受け付けております。

下記をご記入の上、[kikaku2013@publicchoice.jp](mailto:kikaku2013@publicchoice.jp) までご応募下さい。

- (1) 発表者氏名（2013年度までの期間に会費未納がないこと）
- (2) 所属
- (3) 連絡先（住所、電話、FAX、e-mail）
- (4) 発表タイトル
- (5) 発表要旨（400字程度）

（共著者がいる場合はその氏名と所属も）

11月23日（土曜日）15：45～17：45

## 分科会 A 地方財政

広田啓朗（名古屋商科大学） 共著者：湯之上英雄（兵庫県立大学）

「平成の大合併と地方債」

本稿では、市町村の歳入項目の一つである地方債が、市町村合併においてどのように変化したかを統計的に検証する。平成の大合併における合併特例法では、合併を促進するように様々な合併特例が設けられており、特に地方債については合併特例債の活用が認められていた。合併を契機として実施する事業に関する地方債発行は、対象事業費の95%に充当することが認められていた上に、元利償還金の70%について普通交付税の基準財政需要に算定されるという優遇措置がとられていた。合併市町村の地方債発行は、当該地域の将来世代に負担を残すという問題だけでなく、地方交付税制度を通して他地域に対しても負担を求めるといったコモン・プール問題も発生させている可能性がある。本稿では、平成の大合併に関する基礎的な分析として、合併団体における地方債収入の経年変化に着目して統計的に検証する。

鷺見英司（新潟大学）

「新再生制度下での地方自治体の財政健全化の要因分析」

旧地方財政再建制度では、地方自治体は赤字の一般会計から他会計への付け替えのような表面上の実質収支の改善によって、財政再建団体への転落を回避できた。他方、新再生制度下では、こうした財政運営はその他の健全化判断比率を悪化させるため、制度改革が自治体に、旧再建制度下とは異なる財政運営や健全化策を促すと期待される。地方財政健全化法成立時の2007年度には早期健全化基準を上回る団体が49市町村であったが、5年を経た2011年度ではわずか2自治体なり、新再生制度下での個別自治体財政の健全化の進展を裏付けた。その一方で、財源不足や地方債残高、財政構造の硬直化等にみられる地方の財政状況は悪化の一途を辿っている。本研究では、新制度下での財政運営や健全化策の変化や実態を明らかにすることを試みる。

11月23日（土曜日）15：45～17：45

分科会 B 実験室実験

渡邊直樹（筑波大学）

共著者：Eric Guerci; Nice University and GREDEG.

Nobuyuki Hanaki; Aix-Marseille University (Aix Marseille School of Economics), CNRS, EHESS, and I.U.F.

Gabriele Esposito; European Commission, Joint Research Centre, Institute for Prospective Technological Studies.

Xiaoyan Lu; Janssen Pharmaceutica NV.

「A Methodological Note on a Weighted Voting Experiment」

In the weighted voting experiments with four voters conducted by Montero et al. (2008) and Aleskerov et al. (2009), it was observed that subjects eventually learned to form minimum winning coalitions (MWCs), but that MWCs of two voters were disproportionately more likely to be formed than those of three voters. We thus conducted a sensitivity analysis of the results of weighted voting experiments by varying two features of the protocol used in the above precedent research: (1) the way in which subjects' roles are reassigned in each round, random roles (RR) and fixed roles (FR) and (2) the number of proposals that subjects can simultaneously approve, multiple approval (MA) and single approval (SA).

We examined two weighted voting games with four voters. The results are as follows. MWCs of three voters were most frequently observed under FR-SA than under RR-MA. Our analysis of subjects' behavior during the negotiations in voting revealed that, in RR-MA than in FR-SA, subjects more frequently made or accepted the proposals that were not favorable to themselves. These results, especially the latter one regarding the negotiation dynamics, favor FR-SA for the accumulation of data to be used in the future theoretical developments of power indices.

Our final goal is to answer to the following question: Are there any regularities regarding (i) the observed relative frequencies with which possible MWCs are formed and (ii) how resources are allocated among members within each MWC?

谷口尚子（東京工業大学）

「投票参加に関する実験的研究」

Downs（1957）以降、「投票参加のパラドックス」に関する様々な研究が行われてきた。例えば Levine and Palfrey（2007）は、政策効用を一定として、投票者の1票が選挙結果に影響を与える確率や投票参加コストの大きさなどを変えた場合に、どの程度の投票率が実現するかを数学的に予測し、それに基づいて実験室実験を行った。その結果、選挙区人口（1実験あたりの参加者数）が小さい場合、選挙の接戦度が高い場合、各人の投票参加コストが小さい場合、自陣営が劣勢である場合に、投票率が上がることを示された。谷口（2008、2011、2012）はこの実験を日本で再現し、接戦度と投票参加コストについて同様の効果を確認したが、優勢・劣勢という条件の効果については異なる結果を得た。本報告では、先行研究をより厳密に再現する実験を行い、過去の実験結果の頑健性をテストする。また、先行研究では行われていなかった階層的データ分析を行い、実験参加者集団や実験セッションの違いがもたらす影響を除去することを試みる。

成田洋平（早稲田大学） 共著者：上條良夫（高知工科大学）・船木由喜彦（早稲田大学）

「The Effect of Decision Procedures on Punishment Institution

: An Experimental Study from Linear Public Goods Game」

Rules in a society are determined through a certain decision procedure. Even under the same rule, performance of the rule may differ depending on different decision procedures. This research investigates two different decision procedures for a linear public goods game with punishment institution. Specifically under this punishment institution, a threshold is used to decide whether or not those participants of the game are punished. The ways in which the threshold is determined differs according to the different decision procedures. One decision procedure is democratic decision, in which the threshold for punishment is unanimously determined by all the members. The other decision procedure is dictator's decision, in which a person who does not participate in public goods game determines the threshold for punishment. In our experiment, we compare the effects of the two different decision procedures on degrees of contributions of the members. We found degrees of contributions of the members in the democratic decision treatment are higher than in the dictator's decision treatment.



11月23日（土曜日）15：45～17：45

## 分科会 C 参議院選挙(1)

善教将大（東北大学）

「第3極」のゆくえ -2013年参院選における有権者の投票行動-

日本維新の会は、今、危機を迎えている。「アベノミスクの成功」は維新の会への関心を低下させ、さらに橋下徹維新の会代表の「問題発言」は同党への支持の低迷に拍車をかけた。このような状況においても維新の会は有権者の支持を獲得しさらなる躍進をとげることができたなら、同党の支持の強さや安定性を主張することができるだろう。つまり2013年7月に行われる参院選は、維新の会への支持の強さや安定性を検証するための「決定的事例 (crucial case)」としてみなすことが可能であり、ゆえにこの選挙下の政治行動を分析することには意義があるといえといえる。そこで本報告では2012年衆院選下の有権者の政治意識や政治行動等も参照しつつ、2013年参院選下の投票行動を分析することで、日本維新の会への支持はなぜ、どのように変化したのかという問いに実証分析を通じてこたえる。そしてその作業を通じて、今後の日本政治の動向について検討するための素材を提供したい。

名取良太（関西大学）

「選挙区の政治的競争環境と投票行動」

2012年総選挙の特徴の一つは、公示直前まで政党の離合集散が続いたことである。国政レベルでの激しい動きは、当然に選挙区レベルにも波及し、候補者調整をはじめとする種々の選挙活動に一定の影響を及ぼした。そして、政治エリート側のこうした動きは、有権者の投票選択にも何らかの影響を与えられ考えられる。そこで本論では、2012年選挙前後に行われた意識調査（JES5 データ）および2009年総選挙前後に行われた意識調査（JES4 データ）により、選挙区レベルの政治環境の差異が、有権者の投票行動に与えた効果を明らかにするとともに、小選挙区比例代表並立制という選挙制度のありかたについても検討する。

11月24日（日曜日）10：00～12：00

ラウンドテーブル「公共選択論のパースペクティブ」

公共選択論とは、「主としてミクロ経済学、ゲーム理論の分析手法を用いて、政治現象を説明し、政治と経済の相互依存関係を明らかにし、法制度、社会的規範の存立根拠を解明していく学問」であるとしても、経済学の新たな発展を契機として、公共選択論もより一層分析力を高め、経済政策・公共政策の為の信頼できる判断材料を提供し続ける必要がある。そこで、狭義の公共選択論者のみならず、実験（行動）経済学者、（行動法経済学にも詳しい）憲法学者、さらには政策パターン・ランゲージの開発者、そして社会科学の最先端の方法論に精通した経済学のオールラウンダーを一堂に会し、ラウンドテーブル形式で、公共選択論の方法論的拡張の可能性について、率直な意見交換を図りたい。議論は必然的に新しい公共選択論のあり方にも触れる事になるだろうが、そうした新しい公共選択論が盛られる新しい革袋は一体如何なるものになるのであろうか。フロアにご参集の方々と、共に考え、共に論じたい。

11月24日（日曜日）10：00～12：00

分科会 D 政治経済学(1)

浅古泰史（早稲田大学）

共著者：松林哲也（ノーステキサス大学），上田路子（シラキュース大学）

「Seniority, Term Limits, and Government Spending  
: Theory and Evidence from the United States」

What are the fiscal consequences of legislative term limits? We answer this question by developing a legislative bargaining model that predicts a U-shaped relationship between the average seniority of a legislature and government spending. Our model also predicts that the equilibrium level of legislative seniority is moderate. Building on these predictions, we hypothesize that the adoption of term limits resulting in a small reduction in average legislative seniority has little impact on government expenditures because average seniority remains moderate. In contrast, the adoption of term limits that dramatically reduces average seniority increases the amount of spending because average seniority changes from moderate to low. We test the predicted relationship using panel data for US state legislatures between 1980 and 2010.

石原章史（京都大学） 共著者：三浦慎太郎（神奈川大学）

「A Citizen-Candidate Model with Sequential Entry」

This article studies a citizen-candidate model where the entry decision is sequential rather than simultaneous. We demonstrate by a model with three potential candidates that in contrast to the simultaneous entry model, (i) strategic candidacy emerges on a two-candidate equilibrium, (ii) there is no one-candidate equilibrium even if there is a strict Condorcet winner among the potential candidates, (iii) there can be a one-candidate equilibrium on which the unique entrant is not a Condorcet winner, and (iv) a citizen who can never win in election may be pivotal in that her strategic entry decision can induce the preferred candidate to win.

黒阪健吾（北海道大学） 共著者：小西秀男（ボストンカレッジ）

「予備選挙の政治経済学」

二大政党制における政党の意思決定については、Downs モデルにおいて、当選確率の最大化を目的とする 2 政党が、均衡において中道的な政策を選択するという古典的な結果が得られている（中位投票者定理）。しかしながら、二大政党制の典型例であるアメリカ議会および大統領予備選挙においては、ティーパーティー運動に代表されるように、自らの好む政策を強く主張する候補者が、中道的な政策を主張する候補者に勝利する選挙区がみられる。

本研究では、政党内で行われる予備選挙を確率的投票モデル (Probabilistic Voting Model) を用いて分析し、①本選挙を読み込んだ合理的な有権者を仮定しても、予備選挙において中道的な候補者が選ばれるとは限らない、②そのため、当選確率の最大化を目的とする Downs 型の候補者であっても、均衡において中道的な政策をアナウンスしないことを示す。

11月24日（日曜日）10：00～12：00

## 分科会 E 参議院選挙(2)

河村和徳（東北大学）

「被災地における 2013 年参院選 ー情報過疎に注目して ー」

2012 年 12 月に実施された衆院選の投票率は、自民党から民主党への政権交代が期待された前回衆院選に比べ大幅に低下した。中でも東日本大震災での被災地、とりわけ被災県の内陸地域での低投票率は目立った。被災地が、被災地外に比べ、投票率の下落が著しい理由は幾つかある。理由の一つとして、「選挙に積極的に関与したくない」という被災地特有の雰囲気がある。また、被災地では「震災からの復旧・復興」が選挙公約の中心に据えられてしまうため、政党・候補者間の差別化がしづらく、無差別の棄権が生じやすいという理由も考えられる。災害によって選挙情報を得るネットワークが震災によって失われ、また投票参加の働きかけが平時よりも低下したことも一因と考えられる。

飯田健（同志社大学）

「有権者のリスク態度と投票行動」

本報告では、有権者のリスク態度が投票行動に与える二つの影響を検証する。端的に、より大きな利益を得るために失敗を恐れない態度がリスク受容的な態度、失敗を恐れより小額の確実な利益に甘んじる態度がリスク回避的な態度と言える。政権交代はしばしば急激な政策変化をもたらす、その政策変化は経済や社会に良くも悪くも不安定性をもたらす。それゆえ、そうした不安定性を嫌うリスク回避的な有権者は選挙において、たとえ与党に不満を覚えていたとしても政権奪取の可能性の高い野党には投票せず棄権するであろう。また同様の理由で、一つの政党が大きな力をもつことを好まず、比例区と選挙区からなる混合型戦況制度では票を分散させるであろう。本報告ではこれら二つの仮説を 2012 年総選挙および 2013 年参議院選挙の JESV データを用いてテストし、こうした有権者のリスク態度の違いが日本政治にもたらす違いについて論じる。

11月24日（日曜日）13：00～15：00

分科会 F 地方財政と社会保障

林正義（東京大学）

「地域保険における財政安定化の検証」

本報告では地域保険をとりあげ、地域ニーズの変化に伴う給付額の変化が地域負担へ転嫁する際に、財政移転や通時的調整をつうじて、どのように負担緩和（財政安定化効果）が行われているかを数量的に特徴付ける。ここで考察の対象になるのは市町村が保険者である日本の2つの地域保険、即ち、国民健康保険と介護保険である。国民健康保険は地域負担の増加部分を市町村からの一般会計の法定外繰入から賄うなど当該特別会計の予算のソフト化がしばしば非難される一方で、介護保険ではそのような予算のソフト化をさけるため地域ニーズの増加におうじて地域負担（保険料）も変化するような仕組みがあると指摘されるが、今回の分析では、この対照的な2つの特徴をもつとされる地域保険の財政移転や通時的調整の財政安定化効果について検証を行う。

中澤克佳（東洋大学）

「Municipality Amalgamation and Free Ride Behavior

: Case of Eligibility Assessments for Long-term Care Insurance Program in Japan」

The merger to create larger municipality is the common for many countries. The key economics argument supporting amalgamation is “bigger is better” (Dollery *et al.*, 2006). This argument means that amalgamation improves economies of scale in services and administration. A large body of previous literature tried to verify the existence of economies of scale with amalgamation. On the other hand, there are a few studies that focus municipality behavior before amalgamation. This study focuses the opportunistic behavior of the municipality before amalgamation. Amalgamation gives municipality the incentive to shoulder the expense to the municipality after amalgamation. This study focuses this kind of behavior using the case of eligibility assessment process for Long-term care insurance program in Japan. As a result, municipality that participates in amalgamation rises eligibility ratio immediately before amalgamation.

川瀬晃弘（東洋大学）

「予防接種の無料化政策が貧困層および無保険者層乳幼児のワクチン接種率に与えた影響」

米国では 1994 年 10 月からすべての子どもが無料でワクチン接種ができるよう「子どものためのワクチンプログラム（Vaccines for Children Program, VFC）」が創設された。本研究では、National Immunization Survey の個票データを用いて、VFC の導入によって貧困層および無保険者層における乳幼児のワクチン接種率がどの程度引き上げられたかを定量的に明らかにする。分析に使用するデータセットの中には、プログラムの影響を全く受けなかった乳幼児と影響を受けた乳幼児が混在しており、こうした政策への直面度合の違いを識別戦略として用いることによって政策効果を明らかにする。分析の結果、VFC が導入されたことによって、(1) 無保険者層乳幼児のワクチン接種率は引き上げられたが、(2) これは新しく導入された B 型肝炎ワクチンの浸透によって達成されたと考えられ、(3) 保険の有無によってもともと存在する差を解消するには至っていない、ことが明らかになった。

11月24日（日曜日）13：00～15：00

分科会 G 政治経済学(2)

水野伸宏（千葉商科大学）

「Political Structure as a Legacy of Indirect Colonial Rule

: Bargaining between the National Government and Rural Elites in Africa」

本研究は、アフリカにおける植民地支配の歴史が独立後の政治構造に与えた影響を理論的に分析する。

アフリカの植民地支配は、程度の差は存在するものの一般的に間接統治に基づいており、間接統治の下では宗主国の代理人である現地エリートの権力が強大化した。独立後のアフリカ諸国ではこのような間接統治によって強大化した地方エリートの権力、収入が中央政府によって保証されるケースが観察された。なぜいくつかのアフリカ諸国において独立後の中央政府は地方エリートに権限、資源を委譲したのだろうか？ このような政治構造を生み出した要因は何か？ 本研究では、このような問に答えるべく、ゲーム理論に基づいた数理モデルを構築し、間接統治によって形成された地方エリートが独立後の国家建設にどのような影響を与えたかを分析する。

小林航（千葉商科大学）

「戦略的財政赤字と建設公債原則」

本論文では、政府の意思決定に歪みが存在する状況で、公共投資に充当する経費についてのみ公債発行を認める建設公債原則がどのように作用するかを分析する。Buchanan and Wagner (1977) が財政錯覚を前提として均衡財政原則を主張したのに対して、Tabellini and Alesina (1990) は各主体が合理的に行動する戦略的財政赤字の文脈で均衡財政原則を支持する分析を行っている。その後、戦略的財政赤字のモデルは、公共投資を含んだ形での拡張と、所得変動を含んだ形での拡張が行われており、前者については建設公債原則の分析も行われているが、本論文では、公共投資と所得変動をともに含んだモデルにおいて、建設公債原則の分析を行う。



新居理有（広島大学） 共著者：内藤克幸（亜細亜大学）

「A Politico-economic Approach on Public Debt in an Endogenous Growth Economy」

本研究では、公共財供給の費用を労働所得税もしくは公債発行により調達する閉鎖経済世代重複モデルを構築した。このモデルにおいて、各期の財政政策の規模（公共財供給量、労働所得税率、および公債発行量を指す）は、每期繰り返される確率的投票ゲームを通じて決定される。このモデルを用いて、財政政策の規模が当期の公債残高ならびに資本ストック水準のみに依存して決まるような、マルコフ完全均衡の性質について分析を行った。またこのマルコフ完全均衡においては、家計の公共財への選好が強いほど公債残高対 GDP 比率は低く抑えられることを明らかにした。これは公共財への選好が強いことは、投票メカニズムを通じて財政政策が規律づけられる効果がより強いことを意味する。さらに、公共財への選好が強いほど、財政政策の規律付け効果を通じて、長期の経済成長率は高くなることが示された。

11月24日（日曜日）13：00～15：00

分科会 H 数理・計量政治学

茨木瞬（横浜市立大学）

「Bungle Party and Bonanza Party

—5 大都市県議選における複数候補者擁立戦略の帰結から—」

現行の日本の多くの選挙制度において採用されている SNTV の下では、大選挙区において STV で達成される、他の候補者への票の移譲ができないため、同一政党の候補者間での票の取り合いが起きてしまう。

本論では、55 年体制成立当初から区ごとの選挙が中選挙区時代の衆院選とほぼ同じサイズで行われていた 5 大都市（横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市）における県議選の選挙結果を対象とし、ドント式の結果と実際の当選者が異なった時の場合分けを、ドント式の結果、当選者数、候補者数の大小関係で過少公認、票割りの失敗、過多公認の 3 種類に整理した。

実際の当選者がドント式の結果よりも少ない政党（bungle party（不出来政党））について定数別・年代別に整理し、実際の当選者がドント式の結果よりも多い政党（bonanza party（出来すぎ政党））についてその特徴を示し、各政党の候補者擁立戦略の特徴、変遷についての考察を加えた。

福元健太郎（学習院大学）

「政治家の口利きによる交通違反のもみ消し」

It is often rumored that, when voters get a ticket for some traffic law violation and are going to lose their driver's license, some request their politicians to pressure the police to ignore the violation and not to take away their license. For obvious reasons, however, we do not know how many cases of political ticket-fixing there actually are. In order to address this issue, I utilize a natural experiment. It was as-if randomly decided whether each Japanese municipality held its election on April 27, 2003 or not. If political ticket-fixing really takes place, the number of cases of traffic law violations and license suspensions in 2003 should be fewer in municipalities with election than in municipalities without election. Analysis of data of three prefectures supports this hypothesis; the numbers of cases are smaller by around 30 percent. As robustness checks, I also consider and deny two alternative scenarios which might explain the results above.

11月24日（日曜日）15：15～17：15

#### 開催校企画「公共選択の源流とその現在地：温故知新と未来への展望」

本年1月、公共選択論の創始者のお一人でノーベル賞受賞者の J.M.ブキャナン氏が逝去された。彼と G.タロックを創始者とする公共選択論は、いうまでもなく社会科学全般に広範に、そして様々な形で影響を与え、今日も発展を続けているとみることができる。彼らが先導した学派はバージニア学派と称される。一方、広い意味での公共選択論には、G.J.スティグラ、G.S.ベッカー、近年では D.ウィットマンらを含むシカゴ学派の流れがある。また、政治学においても古くは W.ライカーらのロチェスター学派、その後も合理的選択論その他の名称で、その重要なアプローチとして定着してきたといえる。そして、特に近年では、こういった専門・学派を超えた研究も活発化しつつあり、新しい展開をみせている。

本企画では、ブキャナン氏らに始まる公共選択論を、展開を推進してきた学派の歴史を踏まえつつも、その現在地と未来について広く、自由に議論していくことを目指す。

11月24日（日曜日）15：15～17：15

#### チュートリアルセッション「討論型世論調査」

曾根泰教（慶應義塾大学）

討論型世論調査（Deliberative Polling、以下 DP）に関心をもつ人も増えたが、「討論型世論調査」とは何かという全体像の把握や、それを構成する多くの要素を一度に把握するのは、容易ではない。そこで、DPに関心のある人に対して、そもそも DP とは何を目指した手法なのかということから、細部の構成や、政策決定に利用される時はどのような問題があるかを分かりやすく Tutorial session として公開する。世界では、1994年に最初の DP が行われてから、18カ国で70回以上（同じテーマで複数の都市で行われたものを含む）実施され、わが国でも、合計6回の DP が行われた。その中で、2回のローカル DP（藤沢）と2回の全国 DP（「年金をどうする～世代の選択」、「エネルギーと環境の選択肢に関する討論型世論調査」）の経験をもとに、どのようなことが分かったのかを実例にもとづいて、わかりやすく解説をする。とりわけ DP の中核をなす「討論フォーラム」での参加者同士の討論（小グループ討論）や専門家と質疑応答（全体会議）がどのように行われるのかを具体的に説明する。また、無作為抽出で行った世論調査の回答者を討論フォーラムへの参加を募る方法や、討論フォーラム参加者が事前に受け取る討論資料はどのようなものか、モデレータはどのように訓練されるのかなどについても、説明をおこなう。

※ チュートリアルセッションに関しては前もってメールでの質問を受け付けます。

[kikaku2013@publicchoice.jp](mailto:kikaku2013@publicchoice.jp)

#### 企画委員会

和田 淳一郎（横浜市立大学、委員長）

河野 武司（慶應義塾大学、副委員長）

中村 まづる（青山学院大学）

肥前 洋一（北海道大学）

山田 真裕（関西学院大学）

湯之上 英雄（兵庫県立大学）

#### 大会実行委員会

富崎 隆（駒澤大学、委員長）

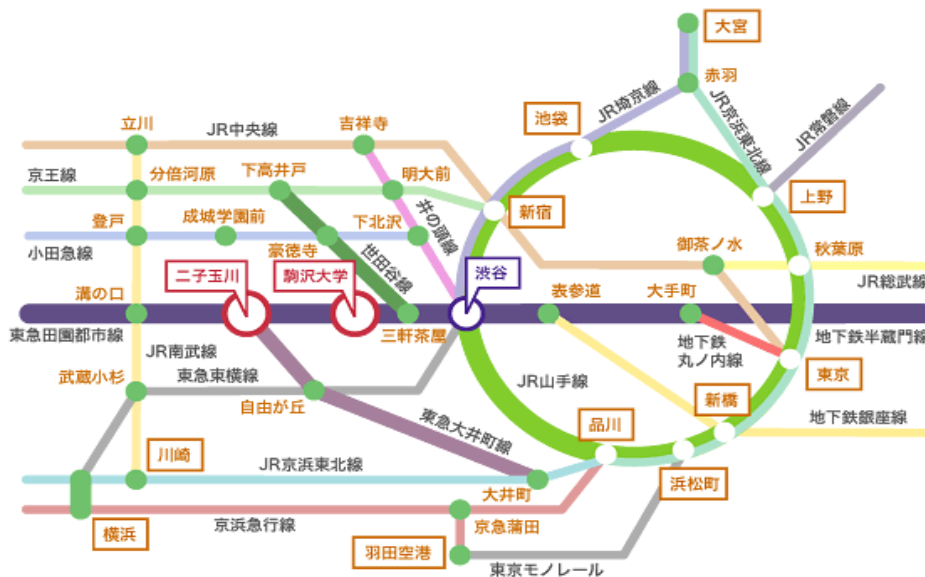
柳瀬 昇（日本大学、事務局長）

## 駒澤大学深沢キャンパス 交通アクセス

(住所) 〒158-0081 東京都世田谷区深沢 6-8-18

### ○電車の場合

「駒沢大学」駅……東急田園都市線「渋谷」駅より約7分（各駅停車をご利用ください）。  
東急田園都市線は、地下鉄半蔵門線と直結しています。



駒沢公園口より、国道246号線沿いに二子玉川方面に向かい、駒沢の交差点を左折して、駒澤大学駒沢キャンパスや駒沢公園を過ぎて、徒歩20分です。



### ○バスの場合

東急バス「駒大深沢キャンパス前」下車すぐ

乗車駅	乗り場	系統	行き先
渋谷	5番	渋82	等々力行き
三軒茶屋	5番	渋82	等々力行き
等々力	1番	渋82	渋谷行き
	1番	等11	祖師ヶ谷大蔵駅行き
自由が丘	1番	自01・自02	駒大深沢キャンパス前行き
千歳船橋	B	等11	等々力操車所行き